

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成21年8月13日

【事業年度】 第154期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 広島ガス株式会社

【英訳名】 HIROSHIMA GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 深山英樹

【本店の所在の場所】 広島市南区皆実町二丁目7番1号

【電話番号】 広島(082)251-2151(代表)

【事務連絡者氏名】 経理グループマネジャー 泉博之

【最寄りの連絡場所】 広島市南区皆実町二丁目7番1号

【電話番号】 広島(082)251-2151(代表)

【事務連絡者氏名】 経理グループマネジャー 泉博之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

連結子会社である広島ガス開発㈱において、循環取引による実体を伴わない不適切な取引が平成11年11月から平成21年2月まで行われていたことが、平成21年3月に判明いたしました。

また、同様の事例の有無について調査を行った結果、広島ガスリビング㈱(連結子会社)においても平成11年11月から平成20年11月まで不適切な取引が存在していたことが判明いたしました。

当社は外部調査委員会を設置し調査を進めるとともに、内部調査により不適切な取引の洗い出しを行った結果、損失見込額5,103百万円を認識いたしました。

これにより、平成15年度から平成20年度第3四半期までの期間の連結財務諸表について、過大に計上されていた売上高及び売上原価を修正するとともに、不適切な取引に係る債権及び債務の修正等、必要と認められる修正を行いました。なお、平成11年度から平成14年度までの修正については、平成15年度において一括して処理しております。

上記により、平成20年6月26日に提出いたしました第154期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)の有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事象が生じたので、これを訂正するため、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき有価証券報告書の訂正報告書を提出いたします。

第153期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び第154期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)の訂正後の連結財務諸表については、あずさ監査法人により再度監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

なお、第153期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び第154期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)のいずれも訂正事項は連結財務諸表等に係る部分のみであり、財務諸表等に係る変更はありません。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

4 関係会社の状況

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

(2) キャッシュ・フローの状況

7 財政状態及び経営成績の分析

(1) 経営成績の分析

(3) 財政状態の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

会計処理の変更

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

(1株当たり情報)

監査報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

訂正箇所は連結財務諸表等に係る部分のみであり、財務諸表等に係る変更はなかったため、上記「2 訂正事項」に記載している項目以外の部分については記載を省略しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	67,965	73,275	78,913	80,942	87,765
経常利益 (百万円)	4,279	3,245	1,803	2,040	1,964
当期純利益 (百万円)	2,008	1,940	796	1,136	876
純資産額 (百万円)	28,505	28,776	29,779	37,967	36,330
総資産額 (百万円)	94,885	110,207	119,742	114,544	113,579
1株当たり純資産額 (円)	458.59	500.72	518.75	622.27	593.67
1株当たり当期純利益 (円)	31.29	31.10	12.46	19.55	14.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	24.60				
自己資本比率 (%)	30.0	26.1	24.9	32.2	30.7
自己資本利益率 (%)	7.34	6.77	2.72	3.41	2.44
株価収益率 (倍)	8.79	12.06	37.00	17.70	19.09
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,228	6,512	11,435	5,882	1,932
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,636	11,695	10,317	8,328	5,998
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,782	4,985	895	68	4,008
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	5,138	4,961	7,009	4,632	4,919
従業員数 (名)	1,339	1,329	1,362	1,335	1,372

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成17年3月期、平成18年3月期、平成19年3月期及び平成20年3月期は潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4 平成19年3月期から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(訂正後)

回次		第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月		平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高	(百万円)	61,596	64,287	69,151	70,452	77,906
経常利益	(百万円)	4,112	3,009	1,494	1,739	1,685
当期純利益	(百万円)	1,741	1,728	500	844	605
純資産額	(百万円)	28,238	28,298	29,005	36,869	34,995
総資産額	(百万円)	93,922	109,192	118,539	112,771	111,443
1株当たり純資産額	(円)	454.28	492.38	505.24	604.32	570.95
1株当たり当期純利益	(円)	26.90	27.53	7.30	14.54	10.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	21.20				
自己資本比率	(%)	30.1	25.9	24.5	31.8	30.1
自己資本利益率	(%)	6.39	6.12	1.75	2.60	1.75
株価収益率	(倍)	10.22	13.62	63.15	23.80	27.62
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,228	6,512	11,435	5,882	1,932
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,636	11,695	10,317	8,328	5,998
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,782	4,985	895	68	4,008
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	5,138	4,961	7,009	4,632	4,919
従業員数	(名)	1,339	1,329	1,362	1,335	1,372

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成17年3月期、平成18年3月期、平成19年3月期及び平成20年3月期は潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4 平成19年3月期から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4 【関係会社の状況】

(訂正前)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
広島ガスプロパン(株)(注)5	広島市南区	300	L P G 事業	100.00	事務所等の賃貸、貯槽設備の賃貸、業務受託 役員の兼任等 兼任4人、 出向4人、転籍4人
広島ガス開発(株)(注)5	広島市南区	84	その他の事業	100.00 (34.05)	設備工事の発注、器具の仕入、土地の賃借、事務所の賃貸、業務受託 役員の兼任等 兼任4人、 転籍2人
広島ガスサービス(株)	広島市南区	20	その他の事業	100.00 (68.75)	保安業務の委託、事務所の賃貸、業務受託 役員の兼任等 兼任3人、 出向1人、転籍1人
広島ガスリビング(株)	広島市中区	20	工事・ 器具事業	100.00 (60.00)	器具の仕入、事務所の賃貸、業務受託 役員の兼任等 兼任4人、 出向2人
広島ガスメイト(株)	広島市南区	20	その他の事業	100.00	検針業務の委託、派遣労働者の受入、事務所の賃貸、業務受託 役員の兼任等 兼任3人、 出向1人、転籍2人
広島ガステクノ(株)	広島県 安芸郡海田町	80	その他の事業	100.00 (50.00)	設備工事の発注、事務所の賃貸 役員の兼任等 兼任3人、 出向3人、転籍1人
広島ガス佐伯宮島販売(株)(注)6	広島県 廿日市市	40	L P G 事業	90.00 (83.75)	広島ガスプロパン(株)からの液化石油ガスの購入 役員の兼任等 兼任4人、 転籍1人
広島ガスエナジー(株)	鳥取県米子市	36	L P G 事業	58.33 (2.08)	広島ガスプロパン(株)からの液化石油ガスの購入 役員の兼任等 兼任4人
広島ガスプロパン工業(株)	広島県 安芸郡海田町	24	その他の事業	100.00 (93.75)	広島ガスプロパン(株)からの液化石油ガスの充填、容器の再検査業務の受託 役員の兼任等 兼任5人、 出向1人、転籍1人
広島ガス西部ショップ(株)	広島市佐伯区	22	工事・ 器具事業	72.72 (22.27)	都市ガス工事の設計・見積、お客さまへのサービス及び保安に関する業務委託、器具の販売、事務所の賃貸 役員の兼任等 兼任3人
広島ガス東中国(株)	広島県福山市	50	L P G 事業	65.77 (29.43)	広島ガスプロパン(株)からの液化石油ガスの購入 役員の兼任等 兼任4人
広島ガスエネルギー(株)	広島県 安芸郡海田町	20	L P G 事業	100.00 (100.00)	広島ガスプロパン(株)からの液化石油ガスの購入 役員の兼任等 兼任3人、 出向1人
広島ガス可部販売(株)	広島市 安佐北区	12	L P G 事業	58.33 (58.33)	広島ガスプロパン(株)からの液化石油ガスの購入 役員の兼任等 兼任3人
広島ガス西部販売(株)(注)6	広島市佐伯区	20	L P G 事業	62.50 (42.50)	広島ガスプロパン(株)からの液化石油ガスの購入 役員の兼任等 兼任7人
広島ガス西条販売(株)	広島県 東広島市	15	L P G 事業	51.66 (35.00)	広島ガスプロパン(株)からの液化石油ガスの購入 役員の兼任等 兼任4人
瀬戸内パイプライン(株)	広島市南区	150	ガス事業	67.00	天然ガス託送供給の委託、業務受託、資金の貸付、債務保証 役員の兼任等 兼任3人、 出向1人
(株)ラネット	広島市 安佐南区	30	その他の事業	100.00 (25.00)	事務所等の賃貸、業務受託 役員の兼任等 兼任2人、 出向2人
(株)ビー・スマイル	広島市南区	50	その他の事業	70.00	土地の賃貸、業務受託 役員の兼任等 兼任2人、 出向1人
(持分法適用関連会社)					
広島ガス北部販売(株)	広島市東区	25	L P G 事業	50.00 (20.00)	広島ガスプロパン(株)からの液化石油ガスの購入 役員の兼任等 兼任5人
その他3社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
 2 特定子会社に該当する会社はない。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。
 4 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有割合である。
 5 広島ガスプロパン(株)及び広島ガス開発(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

広島ガスプロパン(株)		広島ガス開発(株)	
売上高	12,964百万円	売上高	15,287百万円
経常利益	239百万円	経常利益	185百万円
当期純利益	143百万円	当期純利益	143百万円
純資産額	5,449百万円	純資産額	1,311百万円
総資産額	8,056百万円	総資産額	7,448百万円

- 6 連結子会社である広島ガス佐伯宮島販売(株)及び広島ガス西部販売(株)は、平成20年1月1日付で合併し、広島ガス西中国(株)となっている。

(訂正後)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
広島ガスプロパン(株)(注) 5	広島市南区	300	L P G 事業	100.00	事務所等の賃貸、貯槽設備の賃貸、業務受託 役員の兼任等 兼任 4 人、 出向 4 人、転籍 4 人
広島ガス開発(株)	広島市南区	84	その他の事業	100.00 (34.05)	設備工事の発注、器具の仕入、土地の賃借、事務所等の賃貸、業務受託 役員の兼任等 兼任 4 人、 転籍 2 人
広島ガスサービス(株)	広島市南区	20	その他の事業	100.00 (68.75)	保安業務の委託、事務所等の賃貸、業務受託 役員の兼任等 兼任 3 人、 出向 1 人、転籍 1 人
広島ガスリビング(株)	広島市中区	20	工事・ 器具事業	100.00 (60.00)	器具の仕入、事務所等の賃貸、業務受託 役員の兼任等 兼任 4 人、 出向 2 人
広島ガスメイト(株)	広島市南区	20	その他の事業	100.00	検針業務の委託、派遣労働者の受入、事務所等の賃貸、業務受託 役員の兼任等 兼任 3 人、 出向 1 人、転籍 2 人
広島ガステクノ(株)	広島県 安芸郡海田町	80	その他の事業	100.00 (50.00)	設備工事の発注、事務所等の賃貸 役員の兼任等 兼任 3 人、 出向 3 人、転籍 1 人
広島ガス佐伯宮島販売(株)(注) 6	広島県 廿日市市	40	L P G 事業	90.00 (83.75)	広島ガスプロパン(株)からの液化石油ガスの購入 役員の兼任等 兼任 4 人、 転籍 1 人
広島ガスエナジー(株)	鳥取県米子市	36	L P G 事業	58.33 (2.08)	広島ガスプロパン(株)からの液化石油ガスの購入 役員の兼任等 兼任 4 人
広島ガスプロパン工業(株)	広島県 安芸郡海田町	24	その他の事業	100.00 (93.75)	広島ガスプロパン(株)からの液化石油ガスの充填、容器の再検査業務の受託 役員の兼任等 兼任 5 人、 出向 1 人、転籍 1 人
広島ガス西部ショップ(株)	広島市佐伯区	22	工事・ 器具事業	72.72 (22.27)	都市ガス工事の設計・見積、お客さまへのサービス及び保安に関する業務委託、器具の販売、事務所等の賃貸 役員の兼任等 兼任 3 人
広島ガス東中国(株)	広島県福山市	50	L P G 事業	65.77 (29.43)	広島ガスプロパン(株)からの液化石油ガスの購入 役員の兼任等 兼任 4 人
広島ガスエネルギー(株)	広島県 安芸郡海田町	20	L P G 事業	100.00 (100.00)	広島ガスプロパン(株)からの液化石油ガスの購入 役員の兼任等 兼任 3 人、 出向 1 人
広島ガス可部販売(株)	広島市 安佐北区	12	L P G 事業	58.33 (58.33)	広島ガスプロパン(株)からの液化石油ガスの購入 役員の兼任等 兼任 3 人
広島ガス西部販売(株)(注) 6	広島市佐伯区	20	L P G 事業	62.50 (42.50)	広島ガスプロパン(株)からの液化石油ガスの購入 役員の兼任等 兼任 7 人
広島ガス西条販売(株)	広島県 東広島市	15	L P G 事業	51.66 (35.00)	広島ガスプロパン(株)からの液化石油ガスの購入 役員の兼任等 兼任 4 人
瀬戸内パイプライン(株)	広島市南区	150	ガス事業	67.00	天然ガス託送供給の委託、業務受託、資金の貸付、債務保証 役員の兼任等 兼任 3 人、 出向 1 人
(株)ラネット	広島市 安佐南区	30	その他の事業	100.00 (25.00)	事務所等の賃貸、業務受託 役員の兼任等 兼任 2 人、 出向 2 人
(株)ビー・スマイル	広島市南区	50	その他の事業	70.00	土地の賃貸、業務受託 役員の兼任等 兼任 2 人、 出向 1 人
(持分法適用関連会社)					
広島ガス北部販売(株)	広島市東区	25	L P G 事業	50.00 (20.00)	広島ガスプロパン(株)からの液化石油ガスの購入 役員の兼任等 兼任 5 人
その他 3 社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 特定子会社に該当する会社はない。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。
4 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有割合である。
5 広島ガスプロパン(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

広島ガスプロパン(株)

売上高	12,964百万円
経常利益	239百万円
当期純利益	143百万円
純資産額	5,449百万円
総資産額	8,056百万円

- 6 連結子会社である広島ガス佐伯宮島販売(株)及び広島ガス西部販売(株)は、平成20年1月1日付で合併し、広島ガス西中国(株)となっている。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(訂正前)

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、企業収益の改善や設備投資の増加を背景として緩やかに回復したが、米国経済の減速や円高の急激な進行等により、景気の下振れリスクが高まるなど、先行きが不透明な状況で推移した。

エネルギー業界においては、原油価格が史上最高値を更新するなど、原料費の高騰が継続する一方、平成19年4月に実施されたガスの小売自由化対象範囲の拡大等の規制緩和の進展により、エネルギー事業者間の競争は激化の一途をたどっている。

このような情勢のもと、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、総合エネルギー供給事業に経営資源を集中するとともに、徹底した経営効率化を推進するなど、収益性の向上及び事業基盤の強化に懸命な努力を重ねてきた。

当連結会計年度の売上高は、ガス事業及びLPG事業の売上高増加等により、前連結会計年度に比べ、6,823百万円増加(+8.4%)の87,765百万円となった。

利益については、原材料費及び減価償却費の増加等により、営業利益が前連結会計年度に比べ156百万円減少(-9.1%)の1,565百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ75百万円減少(-3.7%)の1,964百万円となった。当期純利益は前連結会計年度に比べ259百万円減少(-22.8%)の876百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

ガス事業

ガス事業は、都市ガス事業と簡易ガス事業によって構成されているが、都市ガス事業がその大半を占めている。

都市ガス事業におけるお客さま戸数は、前連結会計年度末に比べ892戸減少(-0.2%)の427,438戸となった。

都市ガス販売量は、前連結会計年度に比べ48百万 m^3 増加(+10.7%)の501百万 m^3 となった。

都市ガス販売量のうち、家庭用については、春先から秋にかけて気温及び水温が高めに推移したこと等により、2百万 m^3 減少(-2.1%)の107百万 m^3 となった。

一方、業務用(商業用・公用及び医療用・工業用)については、大口を中心とした既存のお客さまの販売量増加により、23百万 m^3 増加(+7.0%)の363百万 m^3 となった。

また、前連結会計年度より開始した、他ガス事業者等への卸供給等については、31百万 m^3 となった。

以上の結果、売上高は、ガス販売量の増加及び原料費調整制度に基づく料金単価調整等により、前連結会計年度に比べ4,439百万円増加(+9.8%)の49,785百万円となった。

費用については、原材料費及び減価償却費の増加等により、5,010百万円増加(+12.1%)の46,484百万円となり、営業利益は570百万円減少(-14.7%)の3,300百万円となった。

工事・器具事業

工事・器具事業は、新たに2社連結したことなどにより、売上高は前連結会計年度に比べ121百万円増加(+1.8%)の6,903百万円となった。費用については、215百万円増加(+3.3%)の6,816百万円となり、営業利益は94百万円減少(-52.1%)の87百万円となった。

L P G事業

L P G事業は、原料高騰に伴う販売単価上昇及び新たに2社連結したことなどにより、売上高は前連結会計年度に比べ1,779百万円増加(+17.7%)の11,814百万円となった。費用については、1,618百万円増加(+17.4%)の10,905百万円となり、営業利益は160百万円増加(+21.5%)の909百万円となった。

その他の事業

その他の事業は、建設工事の増加等により、売上高は前連結会計年度に比べ549百万円増加(+2.6%)の22,054百万円となった。費用については、118百万円増加(+0.6%)の21,006百万円となり、営業利益は430百万円増加(+69.8%)の1,048百万円となった。

事業の種類別セグメントの売上高及び構成比

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	
ガス事業	49,785	55.0	+9.8
工事・器具事業	6,903	7.6	+1.8
L P G事業	11,814	13.0	+17.7
その他の事業	22,054	24.4	+2.6
計	90,558	100.0	+8.2
消去又は全社	(2,792)		+2.4
連結	87,765		+8.4

(注) 1 ガス量は本書面ではすべて、1立方メートル当たり46.04655メガジュール換算量で表している。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ287百万円増加(+6.2%)の4,919百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ3,949百万円減少の1,932百万円となった。これは、主にたな卸資産の増加額が前連結会計年度に比べ増加したことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ2,330百万円増加の5,998百万円となった。これは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ3,939百万円増加の4,008百万円となった。これは、主にコマーシャル・ペーパーの純増加額が前連結会計年度に比べ増加したことによるものである。

(訂正後)

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、企業収益の改善や設備投資の増加を背景として緩やかに回復したが、米国経済の減速や円高の急激な進行等により、景気の下振れリスクが高まるなど、先行きが不透明な状況で推移した。

エネルギー業界においては、原油価格が史上最高値を更新するなど、原料費の高騰が継続する一方、平成19年4月に実施されたガスの小売自由化対象範囲の拡大等の規制緩和の進展により、エネルギー事業者間の競争は激化の一途をたどっている。

このような情勢のもと、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、総合エネルギー供給事業に経営資源を集中するとともに、徹底した経営効率化を推進するなど、収益性の向上及び事業基盤の強化に懸命な努力を重ねてきた。

当連結会計年度の売上高は、ガス事業及びLPG事業の売上高増加等により、前連結会計年度に比べ、7,454百万円増加(+10.6%)の77,906百万円となった。

利益については、原材料費及び減価償却費の増加等により、営業利益が前連結会計年度に比べ135百万円減少(-9.5%)の1,286百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ54百万円減少(-3.1%)の1,685百万円となった。当期純利益は前連結会計年度に比べ238百万円減少(-28.3%)の605百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

ガス事業

ガス事業は、都市ガス事業と簡易ガス事業によって構成されているが、都市ガス事業がその大半を占めている。

都市ガス事業におけるお客さま戸数は、前連結会計年度末に比べ892戸減少(-0.2%)の427,438戸となった。

都市ガス販売量は、前連結会計年度に比べ48百万 m^3 増加(+10.7%)の501百万 m^3 となった。

都市ガス販売量のうち、家庭用については、春先から秋にかけて気温及び水温が高めに推移したこと等により、2百万 m^3 減少(-2.1%)の107百万 m^3 となった。

一方、業務用(商業用・公用及び医療用・工業用)については、大口を中心とした既存のお客さまの販売量増加により、23百万 m^3 増加(+7.0%)の363百万 m^3 となった。

また、前連結会計年度より開始した、他ガス事業者等への卸供給等については、31百万 m^3 となった。

以上の結果、売上高は、ガス販売量の増加及び原料費調整制度に基づく料金単価調整等により、前連結会計年度に比べ4,439百万円増加(+9.8%)の49,785百万円となった。

費用については、原材料費及び減価償却費の増加等により、5,018百万円増加(+12.1%)の46,492百万円となり、営業利益は578百万円減少(-15.0%)の3,292百万円となった。

工事・器具事業

工事・器具事業は、新たに2社連結したことなどにより、売上高は前連結会計年度に比べ121百万円増加(+1.8%)の6,903百万円となった。費用については、215百万円増加(+3.3%)の6,816百万円となり、営業利益は94百万円減少(-52.1%)の87百万円となった。

L P G事業

L P G事業は、原料高騰に伴う販売単価上昇及び新たに2社連結したことなどにより、売上高は前連結会計年度に比べ1,779百万円増加(+17.7%)の11,814百万円となった。費用については、1,618百万円増加(+17.4%)の10,905百万円となり、営業利益は160百万円増加(+21.5%)の909百万円となった。

その他の事業

その他の事業は、建設工事の増加等により、売上高は前連結会計年度に比べ1,180百万円増加(+10.7%)の12,195百万円となった。費用については、719百万円増加(+6.7%)の11,418百万円となり、営業利益は460百万円増加(+145.6%)の777百万円となった。

事業の種類別セグメントの売上高及び構成比

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	
ガス事業	49,785	61.7	+9.8
工事・器具事業	6,903	8.6	+1.8
L P G事業	11,814	14.6	+17.7
その他の事業	12,195	15.1	+10.7
計	80,699	100.0	+10.3
消去又は全社	(2,792)		+2.4
連結	77,906		+10.6

(注) 1 ガス量は本書面ではすべて、1立方メートル当たり46.04655メガジュール換算量で表している。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ287百万円増加(+6.2%)の4,919百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ3,949百万円減少の1,932百万円となった。これは、主に売上債権が増加したことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ2,330百万円増加の5,998百万円となった。これは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ3,939百万円増加の4,008百万円となった。これは、主に商業・ペーパーの純増加額が前連結会計年度に比べ増加したことによるものである。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

(訂正前)

当社グループの当連結会計年度の売上高は、ガス事業及びL P G事業の売上高増加等により、前連結会計年度に比べ6,823百万円増加(+8.4%)の87,765百万円となった。

利益については、原材料費及び減価償却費の増加等により、営業利益が前連結会計年度に比べ156百万円減少(-9.1%)の1,565百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ75百万円減少(-3.7%)の1,964百万円となった。当期純利益は前連結会計年度に比べ259百万円減少(-22.8%)の876百万円となった。

なお、事業別の売上高及び営業利益の概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載している。

(訂正後)

当社グループの当連結会計年度の売上高は、ガス事業及びL P G事業の売上高増加等により、前連結会計年度に比べ7,454百万円増加(+10.6%)の77,906百万円となった。

利益については、原材料費及び減価償却費の増加等により、営業利益が前連結会計年度に比べ135百万円減少(-9.5%)の1,286百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ54百万円減少(-3.1%)の1,685百万円となった。当期純利益は前連結会計年度に比べ238百万円減少(-28.3%)の605百万円となった。

なお、事業別の売上高及び営業利益の概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載している。

(3) 財政状態の分析

(訂正前)

貸借対照表の分析

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ964百万円減少(-0.8%)の113,579百万円となった。

固定資産は、減価償却の進捗により有形固定資産が3,264百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5,622百万円減少(-6.7%)の77,937百万円となった。

流動資産は、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ4,657百万円増加(+15.0%)の35,642百万円となった。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ672百万円増加(+0.9%)の77,249百万円となった。

固定負債は、1年以内に償還予定の社債5,000百万円を流動負債に振り替えたこと等により、前連結会計年度末に比べ4,747百万円減少(-9.8%)の43,455百万円となった。

流動負債は、コマーシャル・ペーパーの増加等により、前連結会計年度末に比べ5,420百万円増加(+19.1%)の33,793百万円となった。

当連結会計年度末の純資産合計は、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,636百万円減少(-4.3%)の36,330百万円となった。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、30.7%となった。

キャッシュ・フローの分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、たな卸資産の増加額が前連結会計年度に比べ増加したこと等により、前連結会計年度に比べ3,949百万円減少の1,932百万円となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ2,330百万円増加の5,998百万円の支出となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの純増加額が前連結会計年度に比べ増加したこと等により、前連結会計年度に比べ3,939百万円増加の4,008百万円となった。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比べ287百万円増加の4,919百万円となった。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率(%)	<u>32.2</u>	<u>30.7</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	<u>18.0</u>	<u>14.6</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.6	28.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.8	2.2

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により、以下の方法で計算している。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用している。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としている。

(訂正後)

貸借対照表の分析

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,327百万円減少(1.2%)の111,443百万円となった。

固定資産は、減価償却の進捗により有形固定資産が3,264百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5,622百万円減少(6.7%)の77,937百万円となった。

流動資産は、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ4,294百万円増加(+14.7%)の33,506百万円となった。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ546百万円増加(+0.7%)の76,448百万円となった。

固定負債は、1年以内に償還予定の社債5,000百万円を流動負債に振り替えたこと等により、前連結会計年度末に比べ4,781百万円減少(9.9%)の43,421百万円となった。

流動負債は、コマーシャル・ペーパーの増加等により、前連結会計年度末に比べ5,327百万円増加(+19.2%)の33,027百万円となった。

当連結会計年度末の純資産合計は、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,874百万円減少(5.1%)の34,995百万円となった。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、30.1%となった。

キャッシュ・フローの分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、売上債権が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ3,949百万円減少の1,932百万円となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ2,330百万円増加の5,998百万円の支出となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの純増加額が前連結会計年度に比べ増加したこと等により、前連結会計年度に比べ3,939百万円増加の4,008百万円となった。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比べ287百万円増加の4,919百万円となった。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率(%)	<u>31.8</u>	<u>30.1</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	<u>18.3</u>	<u>14.9</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.6	28.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.8	2.2

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により、以下の方法で計算している。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用している。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としている。

第5 【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

(訂正後)

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しているが、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の訂正後の連結財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受け、監査報告書を受領している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 製造設備		23,358		21,905	
2 供給設備		33,870		32,223	
3 業務設備		3,736		3,569	
4 その他の事業設備		7,175		7,232	
5 建設仮勘定		599		545	
有形固定資産合計		68,740	60.0	65,476	57.6
(2) 無形固定資産		2,824	2.4	2,336	2.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2	9,430		7,111	
2 長期貸付金		45		37	
3 繰延税金資産		1,136		1,497	
4 その他の投資	3	1,547		1,662	
貸倒引当金		165		184	
投資その他の資産合計		11,994	10.5	10,123	8.9
固定資産合計		83,559	72.9	77,937	68.6
流動資産					
1 現金及び預金		4,838		5,548	
2 受取手形及び売掛金	4	11,314		12,080	
3 たな卸資産		4,328		7,071	
4 デリバティブ債権		9,253		7,112	
5 その他の流動資産		1,493		4,133	
貸倒引当金		243		303	
流動資産合計		30,984	27.1	35,642	31.4
資産合計		114,544	100.0	113,579	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
固定負債					
1 社債		19,000		14,000	
2 長期借入金		23,839		24,694	
3 退職給付引当金		4,442		3,827	
4 役員退職慰労引当金				263	
5 ガスホルダー修繕 引当金		437		424	
6 保安対策引当金		121		75	
7 その他の固定負債		362		169	
固定負債合計		48,203	42.1	43,455	38.3
流動負債					
1 1年以内に期限到来の 固定負債		5,788		7,367	
2 支払手形及び買掛金	4	11,049		11,261	
3 短期借入金		30		2,040	
4 未払法人税等		992		709	
5 繰延税金負債		2,391		1,679	
6 預り金		2,395		1,779	
7 コマーシャル・ ペーパー				5,000	
8 その他の流動負債		5,725		3,956	
流動負債合計		28,373	24.8	33,793	29.7
負債合計		76,576	66.9	77,249	68.0
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		3,291		3,291	
2 資本剰余金		990		988	
3 利益剰余金		25,068		25,635	
4 自己株式		821		945	
株主資本合計		28,530	24.9	28,970	25.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		2,500		1,482	
2 繰延ヘッジ損益		5,891		4,447	
評価・換算差額等合計		8,392	7.3	5,929	5.2
少数株主持分		1,045	0.9	1,431	1.3
純資産合計		37,967	33.1	36,330	32.0
負債純資産合計		114,544	100.0	113,579	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1	製造設備	23,358		21,905	
2	供給設備	33,870		32,223	
3	業務設備	3,736		3,569	
4	その他の事業設備	7,175		7,232	
5	建設仮勘定	599		545	
	有形固定資産合計	68,740	61.0	65,476	58.7
(2) 無形固定資産					
		2,824	2.5	2,336	2.1
(3) 投資その他の資産					
1	投資有価証券	9,430		7,111	
2	長期貸付金	45		37	
3	繰延税金資産	1,136		1,497	
4	その他の投資	1,547		1,662	
	貸倒引当金	165		184	
	投資その他の資産合計	11,994	10.6	10,123	9.1
固定資産合計					
		83,559	74.1	77,937	69.9
流動資産					
1	現金及び預金	4,838		5,548	
2	受取手形及び売掛金	6,887		8,143	
3	たな卸資産	4,328		7,071	
4	デリバティブ債権	9,253		7,112	
5	その他の流動資産	4,148		5,934	
	貸倒引当金	243		303	
	流動資産合計	29,212	25.9	33,506	30.1
資産合計					
		112,771	100.0	111,443	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
固定負債					
1 社債		19,000		14,000	
2 長期借入金		23,839		24,694	
3 退職給付引当金		4,442		3,827	
4 役員退職慰労引当金				263	
5 ガスホルダー修繕 引当金		437		424	
6 保安対策引当金		121		75	
7 その他の固定負債		362		135	
固定負債合計		48,203	42.7	43,421	39.0
流動負債					
1 1年以内に期限到来の 固定負債		5,788		7,367	
2 支払手形及び買掛金	4	7,384		8,001	
3 短期借入金		30		2,040	
4 未払法人税等		992		709	
5 繰延税金負債		2,391		1,679	
6 預り金		2,395		1,779	
7 コマーシャル・ ペーパー				5,000	
8 その他の流動負債		8,716		6,450	
流動負債合計		27,699	24.6	33,027	29.6
負債合計		75,902	67.3	76,448	68.6
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		3,291		3,291	
2 資本剰余金		990		988	
3 利益剰余金		24,003		24,299	
4 自己株式		821		945	
株主資本合計		27,465	24.4	27,634	24.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		2,500		1,482	
2 繰延ヘッジ損益		5,891		4,447	
評価・換算差額等合計		8,392	7.4	5,929	5.3
少数株主持分		1,011	0.9	1,431	1.3
純資産合計		36,869	32.7	34,995	31.4
負債純資産合計		112,771	100.0	111,443	100.0

【連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			80,942	100.0		87,765	100.0
売上原価			56,966	70.4		63,456	72.3
売上総利益			23,976	29.6		24,309	27.7
供給販売費及び一般管理費							
1 供給販売費	1,2	17,442			17,996		
2 一般管理費	1,2	4,811	22,253	27.5	4,747	22,743	25.9
営業利益			1,722	2.1		1,565	1.8
営業外収益							
1 受取利息		21			13		
2 受取配当金		93			112		
3 賃貸料		137			175		
4 持分法による投資利益		58			60		
5 熱量変更支援収入		547			577		
6 雑収入		389	1,247	1.5	401	1,340	1.5
営業外費用							
1 支払利息		844			828		
2 雑支出		84	929	1.1	113	941	1.1
経常利益			2,040	2.5		1,964	2.2
特別利益							
1 固定資産売却益	3	98			2		
2 投資有価証券売却益		50			75		
3 関係会社株式売却益		35					
4 未決算特別勘定取崩益		38	223	0.3		77	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	4	1					
2 減損損失	5				13		
3 投資有価証券評価損		11			209		
4 役員退職慰労金	6	110					
5 役員退職慰労引当金引当額					96		
6 固定資産圧縮損	7	38	161	0.2		319	0.3
税金等調整前当期純利益			2,102	2.6		1,723	2.0
法人税、住民税及び事業税		810			531		
法人税等調整額		132	942	1.2	313	845	1.0
少数株主利益			23	0.0		0	0.0
当期純利益			1,136	1.4		876	1.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			<u>70,452</u>	100.0		<u>77,906</u>	100.0
売上原価			<u>46,776</u>	<u>66.4</u>		<u>53,868</u>	<u>69.1</u>
売上総利益			<u>23,675</u>	<u>33.6</u>		<u>24,038</u>	<u>30.9</u>
供給販売費及び一般管理費							
1 供給販売費	1,2	17,442			17,996		
2 一般管理費	1,2	4,811	22,253	<u>31.6</u>	<u>4,755</u>	<u>22,751</u>	<u>29.2</u>
営業利益			<u>1,421</u>	<u>2.0</u>		<u>1,286</u>	<u>1.7</u>
営業外収益							
1 受取利息		21			13		
2 受取配当金		93			112		
3 賃貸料		137			175		
4 持分法による投資利益		58			60		
5 熱量変更支援収入		547			577		
6 雑収入		389	1,247	<u>1.8</u>	<u>400</u>	<u>1,339</u>	<u>1.7</u>
営業外費用							
1 支払利息		844			828		
2 雑支出		84	929	<u>1.3</u>	113	941	<u>1.2</u>
経常利益			<u>1,739</u>	2.5		<u>1,685</u>	2.2
特別利益							
1 固定資産売却益	3	98			2		
2 投資有価証券売却益		50			75		
3 関係会社株式売却益		35					
4 未決算特別勘定取崩益		38	223	0.3		77	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	4	1					
2 減損損失	5				13		
3 投資有価証券評価損		11			209		
4 役員退職慰労金	6	110					
5 役員退職慰労引当金引当額					96		
6 固定資産圧縮損	7	38	161	0.2		319	<u>0.4</u>
税金等調整前当期純利益			<u>1,801</u>	2.6		<u>1,443</u>	<u>1.9</u>
法人税、住民税及び事業税		810			531		
法人税等調整額		132	942	<u>1.4</u>	313	845	<u>1.1</u>
少数株主利益又は 少数株主損失()			<u>14</u>	0.0		<u>7</u>	0.0
当期純利益			<u>844</u>	<u>1.2</u>		<u>605</u>	<u>0.8</u>

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,291	872	<u>24,298</u>	1,465	<u>26,997</u>
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			143		143
剰余金の配当			143		143
役員賞与(注)			79		79
当期純利益			<u>1,136</u>		<u>1,136</u>
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		118		648	767
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		118	<u>770</u>	643	<u>1,532</u>
平成19年3月31日残高(百万円)	3,291	990	<u>25,068</u>	821	<u>28,530</u>

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,781		2,781	<u>1,012</u>	<u>30,791</u>
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					143
剰余金の配当					143
役員賞与(注)					79
当期純利益					<u>1,136</u>
自己株式の取得					4
自己株式の処分					767
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	280	5,891	5,610	<u>32</u>	<u>5,643</u>
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	280	5,891	5,610	<u>32</u>	<u>7,175</u>
平成19年3月31日残高(百万円)	2,500	5,891	8,392	<u>1,045</u>	<u>37,967</u>

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	3,291	990	<u>25,068</u>	821	<u>28,530</u>
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			296		296
当期純利益			<u>876</u>		<u>876</u>
自己株式の取得				163	163
自己株式の処分		1		39	37
その他			13		13
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		1	<u>566</u>	124	<u>439</u>
平成20年3月31日残高(百万円)	3,291	988	<u>25,635</u>	945	<u>28,970</u>

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	2,500	5,891	8,392	<u>1,045</u>	<u>37,967</u>
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					296
当期純利益					<u>876</u>
自己株式の取得					163
自己株式の処分					37
その他					13
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	1,018	1,444	2,462	<u>386</u>	<u>2,076</u>
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,018	1,444	2,462	<u>386</u>	<u>1,636</u>
平成20年3月31日残高(百万円)	1,482	4,447	5,929	1,431	<u>36,330</u>

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,291	872	<u>23,525</u>	1,465	<u>26,224</u>
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			143		143
剰余金の配当			143		143
役員賞与(注)			79		79
当期純利益			<u>844</u>		<u>844</u>
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		118		648	767
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		118	<u>478</u>	643	<u>1,241</u>
平成19年3月31日残高(百万円)	3,291	990	<u>24,003</u>	821	<u>27,465</u>

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,781		2,781	<u>988</u>	<u>29,993</u>
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					143
剰余金の配当					143
役員賞与(注)					79
当期純利益					<u>844</u>
自己株式の取得					4
自己株式の処分					767
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	280	5,891	5,610	<u>23</u>	<u>5,633</u>
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	280	5,891	5,610	<u>23</u>	<u>6,875</u>
平成19年3月31日残高(百万円)	2,500	5,891	8,392	<u>1,011</u>	<u>36,869</u>

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	3,291	990	<u>24,003</u>	821	<u>27,465</u>
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			296		296
当期純利益			<u>605</u>		<u>605</u>
自己株式の取得				163	163
自己株式の処分		1		39	37
その他			13		13
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		1	<u>295</u>	124	<u>169</u>
平成20年3月31日残高(百万円)	3,291	988	<u>24,299</u>	945	<u>27,634</u>

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	2,500	5,891	8,392	<u>1,011</u>	<u>36,869</u>
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					296
当期純利益					<u>605</u>
自己株式の取得					163
自己株式の処分					37
その他					13
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	1,018	1,444	2,462	<u>419</u>	<u>2,043</u>
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,018	1,444	2,462	<u>419</u>	<u>1,874</u>
平成20年3月31日残高(百万円)	1,482	4,447	5,929	1,431	<u>34,995</u>

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,102	1,723
2 減価償却費		7,051	7,780
3 減損損失			13
4 退職給付引当金の減少額		687	614
5 貸倒引当金の増減額(減少は)		47	77
6 保安対策引当金の増減額(減少は)		121	45
7 受取利息及び受取配当金		115	126
8 支払利息		844	828
9 持分法による投資利益		58	60
10 投資有価証券売却益		50	75
11 関係会社株式売却益		35	
12 投資有価証券評価損		11	209
13 売上債権の増減額(増加は)		276	633
14 たな卸資産の増加額		1,253	2,658
15 仕入債務の増加額		1,221	63
16 未払消費税等の増減額(減少は)		49	33
17 預り金の減少額		2,645	616
18 その他		420	2,354
小計		7,206	3,477
19 利息及び配当金の受取額		136	127
20 利息の支払額		863	824
21 法人税等の支払額		596	848
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,882	1,932
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出		1,048	54
2 投資有価証券の売却による収入		67	93
3 有形固定資産の取得による支出		6,843	5,568
4 有形固定資産の売却による収入		559	21
5 無形固定資産の取得による支出		881	107
6 貸付けによる支出		19	3,007
7 貸付金の回収による収入		19	3,014
8 長期前払費用に関する支出		314	151
9 その他		131	239
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,328	5,998
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額			2,010
2 コマーシャル・ペーパーの純増減額 (減少は)		3,000	5,000
3 長期借入れによる収入		7,547	3,252
4 長期借入金の返済による支出		4,981	2,819
5 社債の償還による支出			3,000
6 自己株式の取得による支出		4	163
7 自己株式の売却による収入		767	37
8 配当金の支払額		286	296
9 少数株主への配当金の支払額		11	12
10 少数株主からの株式払込による収入		39	
財務活動によるキャッシュ・フロー		68	4,008
現金及び現金同等物の減少額		2,377	57
現金及び現金同等物の期首残高		7,009	4,632
新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額			344
現金及び現金同等物の期末残高		4,632	4,919

(訂正後)

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,801	1,443
2 減価償却費		7,051	7,780
3 減損損失			13
4 退職給付引当金の減少額		687	614
5 貸倒引当金の増減額(減少は)		47	77
6 保安対策引当金の増減額(減少は)		121	45
7 受取利息及び受取配当金		115	126
8 支払利息		844	828
9 持分法による投資利益		58	60
10 投資有価証券売却益		50	75
11 関係会社株式売却益		35	
12 投資有価証券評価損		11	209
13 売上債権の増減額(増加は)		926	1,123
14 たな卸資産の増加額		1,253	2,658
15 仕入債務の増加額		594	468
16 未払消費税等の増減額(減少は)		49	33
17 預り金の減少額		2,645	616
18 その他		698	1,988
小計		7,206	3,477
19 利息及び配当金の受取額		136	127
20 利息の支払額		863	824
21 法人税等の支払額		596	848
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,882	1,932
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出		1,048	54
2 投資有価証券の売却による収入		67	93
3 有形固定資産の取得による支出		6,843	5,568
4 有形固定資産の売却による収入		559	21
5 無形固定資産の取得による支出		881	107
6 貸付けによる支出		19	3,007
7 貸付金の回収による収入		19	3,014
8 長期前払費用に関する支出		314	151
9 その他		131	239
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,328	5,998
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額			2,010
2 コマーシャル・ペーパーの純増減額 (減少は)		3,000	5,000
3 長期借入れによる収入		7,547	3,252
4 長期借入金の返済による支出		4,981	2,819
5 社債の償還による支出			3,000
6 自己株式の取得による支出		4	163
7 自己株式の売却による収入		767	37
8 配当金の支払額		286	296
9 少数株主への配当金の支払額		11	12
10 少数株主からの株式払込による収入		39	
財務活動によるキャッシュ・フロー		68	4,008
現金及び現金同等物の減少額		2,377	57
現金及び現金同等物の期首残高		7,009	4,632
新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額			344
現金及び現金同等物の期末残高		4,632	4,919

会計処理の変更

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は<u>31,031</u>百万円である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は<u>29,966</u>百万円である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
4 連結会計年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。 受取手形 <u>115百万円</u> 支払手形 <u>310百万円</u>	4

(訂正後)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
4 連結会計年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。 受取手形 <u>56百万円</u> 支払手形 <u>95百万円</u>	4

(税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 36.1%	法定実効税率 36.1%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.8%
適用税率の差異 1.7%	適用税率の差異 2.5%
評価性引当額 4.4%	評価性引当額 11.4%
その他 3.0%	その他 0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.0%

(訂正後)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 36.1%	法定実効税率 36.1%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.5%
適用税率の差異 2.0%	適用税率の差異 3.0%
評価性引当額 5.1%	評価性引当額 13.6%
循環取引損失税効果未認識額 6.0%	循環取引損失税効果未認識額 7.0%
その他 3.6%	その他 0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.5%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ガス事業 (百万円)	工事・器具 事業 (百万円)	L P G事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,328	6,639	9,993	18,980	80,942		80,942
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	142	41	2,524	2,726	(2,726)	
計	45,345	6,782	10,035	21,505	83,668	(2,726)	80,942
営業費用	41,474	6,601	9,286	20,887	78,249	969	79,219
営業利益	3,871	181	748	617	5,418	(3,696)	1,722
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	70,713	1,512	7,645	9,088	88,960	25,583	114,544
減価償却費	6,259		331	155	6,746	305	7,051
資本的支出	6,989		207	218	7,415	266	7,682

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法については、ガス事業(ガス)、営業雑事業(受注工事・器具)及び附帯事業(L P G)の事業別とした。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品の名称等
ガス事業	ガス導管を通じて供給する都市ガス及び簡易ガス
工事・器具事業	工事.....お客さまガス設備 器具.....給湯器、ガスコンロ等ガス器具
L P G事業	ブタン及びプロパン
その他の事業	ガスボンベ充填、プロパン容器検査、検針・保安業務受託、建設工事、住宅 関連機器他

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,226百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用である。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(28,868百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ガス事業 (百万円)	工事・器具 事業 (百万円)	L P G事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,764	6,660	11,766	19,574	87,765		87,765
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	243	48	2,480	2,792	(2,792)	
計	49,785	6,903	11,814	22,054	90,558	(2,792)	87,765
営業費用	46,484	6,816	10,905	21,006	85,213	986	86,199
営業利益	3,300	87	909	1,048	5,345	(3,779)	1,565
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	71,095	1,798	7,940	9,039	89,873	23,706	113,579
減価償却費	6,966		343	180	7,489	290	7,780
減損損失			13		13		13
資本的支出	3,386		235	74	3,696	131	3,828

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法については、ガス事業(ガス)、営業雑事業(受注工事・器具)及び附帯事業(L P G)の事業別とした。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品の名称等
ガス事業	ガス導管を通じて供給する都市ガス及び簡易ガス
工事・器具事業	工事.....お客さまガス設備 器具.....給湯器、ガスコンロ等ガス器具
L P G事業	ブタン及びプロパン
その他の事業	ガスボンベ充填、プロパン容器検査、検針・保安業務受託、建設工事、住宅 関連機器他

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,236百万円)の主なもの、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用である。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(26,583百万円)の主なもの、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4 会計処理基準等の変更

(1) 役員退職慰労引当金の計上基準の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」(3)に記載のとおり、新規連結子会社を含む一部の連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理する方法によっていたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、L P G事業について、営業費用は20百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

これに伴い、従来の方によった場合と比べて、営業費用は、ガス事業が54百万円、工事・器具事業が0百万円、LPG事業が1百万円、その他の事業が0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。また、「消去又は全社」に含まれる配賦不能営業費用は1百万円増加し、営業利益は同額減少している。

また、追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。

これに伴い、従来の方によった場合と比べて、営業費用は、ガス事業が365百万円、工事・器具事業が0百万円、LPG事業が8百万円、その他の事業が1百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。また、「消去又は全社」に含まれる配賦不能営業費用は1百万円増加し、営業利益は同額減少している。

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ガス事業 (百万円)	工事・器具 事業 (百万円)	L P G事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,328	6,639	9,993	8,490	70,452		70,452
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	142	41	2,524	2,726	(2,726)	
計	45,345	6,782	10,035	11,014	73,178	(2,726)	70,452
営業費用	41,474	6,601	9,286	10,698	68,060	969	69,030
営業利益	3,871	181	748	316	5,118	(3,696)	1,421
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	70,713	1,512	7,645	4,661	84,533	28,238	112,771
減価償却費	6,259		331	155	6,746	305	7,051
資本的支出	6,989		207	218	7,415	266	7,682

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法については、ガス事業(ガス)、営業雑事業(受注工事・器具)及び附帯事業(L P G)の事業別とした。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品の名称等
ガス事業	ガス導管を通じて供給する都市ガス及び簡易ガス
工事・器具事業	工事.....お客さまガス設備 器具.....給湯器、ガスコンロ等ガス器具
L P G事業	ブタン及びプロパン
その他の事業	ガスボンベ充填、プロパン容器検査、検針・保安業務受託、建設工事、住宅 関連機器他

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,226百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用である。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(31,523百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ガス事業 (百万円)	工事・器具 事業 (百万円)	L P G事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,764	6,660	11,766	9,715	77,906		77,906
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	243	48	2,480	2,792	(2,792)	
計	49,785	6,903	11,814	12,195	80,699	(2,792)	77,906
営業費用	46,492	6,816	10,905	11,418	75,633	986	76,620
営業利益	3,292	87	909	777	5,065	(3,779)	1,286
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	71,095	1,798	7,940	4,456	85,290	26,153	111,443
減価償却費	6,966		343	180	7,489	290	7,780
減損損失			13		13		13
資本的支出	3,386		235	74	3,696	131	3,828

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法については、ガス事業(ガス)、営業雑事業(受注工事・器具)及び附帯事業(L P G)の事業別とした。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品の名称等
ガス事業	ガス導管を通じて供給する都市ガス及び簡易ガス
工事・器具事業	工事.....お客さまガス設備 器具.....給湯器、ガスコンロ等ガス器具
L P G事業	ブタン及びプロパン
その他の事業	ガスボンベ充填、プロパン容器検査、検針・保安業務受託、建設工事、住宅 関連機器他

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,236百万円)の主なもの、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用である。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(29,030百万円)の主なもの、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4 会計処理基準等の変更

(1) 役員退職慰労引当金の計上基準の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」(3)に記載のとおり、新規連結子会社を含む一部の連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理する方法によっていたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、L P G事業について、営業費用は20百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

これに伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業費用は、ガス事業が54百万円、工事・器具事業が0百万円、LPG事業が1百万円、その他の事業が0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。また、「消去又は全社」に含まれる配賦不能営業費用は1百万円増加し、営業利益は同額減少している。

また、追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。

これに伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業費用は、ガス事業が365百万円、工事・器具事業が0百万円、LPG事業が8百万円、その他の事業が1百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。また、「消去又は全社」に含まれる配賦不能営業費用は1百万円増加し、営業利益は同額減少している。

(1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 622円27銭	1株当たり純資産額 593円67銭
1株当たり当期純利益 19円55銭	1株当たり当期純利益 14円77銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。 (追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、前連結会計年度と同様の方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、<u>522円98銭</u>である。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定するための「普通株式の自己株式数」においては、野村信託銀行株式会社(自社株投資会専用信託口)が所有する当社株式(当連結会計年度末現在626,000株)について、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識しており、「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は当該株式が控除されている。</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,967	36,330
普通株式に係る純資産額(百万円)	36,922	34,899
差額の内訳(百万円)		
少数株主持分	1,045	1,431
普通株式の発行済株式数(株)	61,995,590	61,995,590
普通株式の自己株式数(株)	2,659,915	3,209,206
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	59,335,675	58,786,384

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,136	876
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,136	876
普通株式の期中平均株式数(株)	58,110,882	59,349,361

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>604円32銭</u>	1株当たり純資産額 <u>570円95銭</u>
1株当たり当期純利益 <u>14円54銭</u>	1株当たり当期純利益 <u>10円21銭</u>
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。 (追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、前連結会計年度と同様の方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、<u>505円03銭</u>である。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定するための「普通株式の自己株式数」においては、野村信託銀行株式会社(自社株投資会専用信託口)が所有する当社株式(当連結会計年度末現在626,000株)について、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識しており、「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は当該株式が控除されている。</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	<u>36,869</u>	<u>34,995</u>
普通株式に係る純資産額(百万円)	<u>35,857</u>	<u>33,563</u>
差額の内訳(百万円)		
少数株主持分	<u>1,011</u>	1,431
普通株式の発行済株式数(株)	61,995,590	61,995,590
普通株式の自己株式数(株)	2,659,915	3,209,206
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	59,335,675	58,786,384

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	<u>844</u>	<u>605</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	<u>844</u>	<u>605</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	58,110,882	59,349,361

独立監査人の監査報告書

平成21年 8月12日

広島ガス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 濱田 芳弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小松原 浩平
業務執行社員

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広島ガス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度に係る訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広島ガス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 8月12日

広島ガス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 濱田 芳弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小松原 浩平
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広島ガス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度に係る訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広島ガス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、新規連結子会社を含む一部の連結子会社の役員退職慰労金は、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。